

# 四半期報告書

(第149期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**セイコーホールディングス株式会社**

東京都中央区銀座4丁目5番11号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3	設備の状況 .....	7
第4	提出会社の状況 .....	8
1	株式等の状況 .....	8
(1)	株式の総数等 .....	8
(2)	新株予約権等の状況 .....	8
(3)	ライツプランの内容 .....	8
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5)	大株主の状況 .....	9
(6)	議決権の状況 .....	10
2	株価の推移 .....	11
3	役員の状況 .....	11
第5	経理の状況 .....	12
1	四半期連結財務諸表 .....	13
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	13
(2)	四半期連結損益計算書 .....	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
2	その他 .....	29
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	30

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村野 晃一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 俊太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 俊太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 前第2四半期 連結累計期間	第149期 当第2四半期 連結累計期間	第148期 前第2四半期 連結会計期間	第149期 当第2四半期 連結会計期間	第148期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	百万円	90,746	71,063	47,517	37,909	174,031
経常利益又は経常損失 (△)	〃	542	△5,294	846	△1,721	△4,690
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)	〃	3	△5,948	99	△2,469	△5,786
純資産額	〃	—	—	51,177	24,624	32,486
総資産額	〃	—	—	241,433	215,633	226,716
1株当たり純資産額	円	—	—	411.09	180.24	247.66
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (△)	〃	0.03	△51.74	0.86	△21.48	△50.11
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	19.6	9.6	12.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	607	194	—	—	△5,989
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△3,894	3,471	—	—	△13,245
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	3,969	△2,830	—	—	21,816
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	〃	—	—	15,499	17,467	16,841
従業員数	人	—	—	7,924	7,085	7,291

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	7,085 [1,576]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への受入出向者を含む）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	61
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員（社外から当社への受入出向者4名を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
プレジジョン事業	5,335	△3.0
眼鏡事業	459	9.2
クロック事業	943	△50.7
その他の事業	330	46.2
合計	7,068	△12.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 連結消去前の金額で記載しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
プレジジョン事業	8,571	△0.5	5,382	0.7
眼鏡事業	272	71.9	4	120.9
クロック事業	59	△76.1	18	△66.0
その他の事業	1,253	192.1	1,141	1.9
合計	10,156	△7.5	6,547	0.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 連結消去前の金額で記載しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ウォッチ事業 ※3	15,961	△40.2
プレジジョン事業	7,285	△8.8
眼鏡事業	6,355	△8.4
クロック事業	1,670	△26.4
その他の事業 ※3	6,636	82.8
合計	37,909	△20.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。  
3. 連結事業管理体制の変更に伴い、ウォッチ事業に含めていた（株）クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター（株）をウォッチ事業に含めて記載しております。  
この結果、当第2四半期連結会計期間のこの変更による影響額は、ウォッチ事業の販売実績が2,743百万円減少、その他の事業の販売実績が2,743百万円増加しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成21年4月28日に締結されました当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル（株）を完全子会社とする株式交換契約の経過は、「第5 経理の状況」の重要な後発事象を参照してください。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、金融危機による景気後退が各国の景気対策の効果もあり下げ止まりの様相をみせているものの、米国、欧州では失業率の上昇が続くなど、依然厳しい状況にあります。わが国においても、製造業における在庫調整の一巡や輸出増加により、景気持ち直しの兆しはありますが、雇用、所得環境の悪化による先行きへの不安から、個人消費は低調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社の当第2四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期と比べて96億円減少し379億円(前年同期比20.2%減)となりました。国内売上高は205億円(同14.4%減)、海外売上高は173億円(同26.2%減)であります。

利益面では、引き続き経費削減を進めましたが、売上減少の影響を挽回するにはいたらず、営業損失は6億円(前年同期は営業利益17億円)、経常損失は17億円(前年同期は経常利益8億円)となりました。また、固定資産売却益2億円を特別利益に計上する一方、減損損失4億円他を特別損失として計上した結果、税金等調整後の四半期純損失は24億円(前年同期は四半期純利益99百万円)となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです。

#### ①ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、欧米、日本における個人消費の低迷に加えて、今期より国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウオッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどから前年より104億円減少し163億円(前年同期比38.9%減)となりました。国内は、高価格帯商品の不振が続く一方、中高級品の世界共通モデルとして世界同時発売した「ブライツ・アナンタ」が好調な滑り出しを見せるなど、緩やかながら売上は回復基調にあります。全体としては前年の水準まで回復するには至りませんでした。一方、海外でも、欧米を中心に市況の回復が遅れており、大幅な減収となりました。利益面では、経費削減を進めましたが、営業利益は11億円(同57.7%減)にとどまりました。

#### ②プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は77億円(同5.7%減)となりました。電子デバイス事業ではデジタルカメラ用シャッターが堅調に推移した一方、システム関連事業は、製造業向けアプリケーションソフトの売上が依然低迷しており、引き続き厳しい状況にあります。また、半導体事業は、主力の水晶発振器用ICをはじめとする半導体市況の回復にともない、売上の回復基調がより鮮明になってきました。これらの結果、営業利益は3億円(同932.8%増)となりました。

#### ③眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は63億円(同8.4%減)となりました。国内は、価格訴求のプライスショップが台頭するなか、これら流通向けの販売増加による平均単価の下落に加え、高付加価値商品の売上が低迷するなど、売上・利益ともに減少しました。海外は、米国の大手取引先向けの販売不振が続いている一方、欧州は順調に売上を伸ばしました。利益面では国内の不振が響き、営業損失85百万円(前年同期は営業損失75百万円)となりました。

#### ④クロック事業

クロック事業は売上高21億円(前年同期比26.9%減)となりました。高級品の販売不振が続くなか、普及価格帯商品に注力し売上を伸ばしましたが、大型特注品の減少もあり全体では前年同期の水準まで回復するには至りませんでした。利益面では、引き続き製造原価の低減を進めましたが、営業損失は2億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業の売上高は71億円(前年同期比68.4%増)となりました。今期から国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウオッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどにより売上は増加しました。利益面では、営業損失5億円(前年同期は9億円の営業損失)となりました。



所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

売上高は280億円(前年同期比23.9%減)、営業損失は15億円(前年同期は営業利益3億円)となりました。

②アメリカ地域

売上高は35億円(前年同期比37.7%減)、営業損失は1億円(前年同期は営業損失34百万円)となりました。

③欧州地域

売上高は49億円(前年同期比25.7%減)、営業利益は1億円(同70.1%減)となりました。

④アジア地域

売上高は94億円(同29.2%減)、営業利益は7億円(同40.8%減)となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の総資産は2,156億円、前年度末に比べて110億円の減少となりました。主な内訳は、前期末に実施した子会社よりの受取配当金に関わる源泉所得税の還付に伴う未収入金の減少などによる流動資産の減少が25億円、関連会社株式の減少、土地建物の売却ならびに減損にともなう有形固定資産の減少など、固定資産の減少85億円であります。負債につきましては、借入金の減少などから前年度末に比べ32億円減少し、1,910億円となりました。純資産は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少などにより前年度末に比べて78億円減少し246億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は174億円(前年同期は154億円)となりました。これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億円、仕入債務の増加16億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、税金等調整前四半期純損失20億円、売上債権の増加24億円などによるキャッシュ・フローの減少により前年同期よりも24億円増加して19億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入36億円他により38億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済41億円などにより42億円のマイナスとなりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は619百万円であります。

### 第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況  
該当事項はありません。
  
- (2) 設備の新設、除却等の計画  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,000,000
計	465,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,424,000	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	116,424,000	186,565,418	—	—

(注) 平成21年6月29日の株主総会において、平成21年10月1日付けで当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法による経営統合に伴う定款の変更が決議され、平成21年10月1日より発行可能株式総数は281,000,000株増加し、746,000,000株となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	116,424	—	10,000	—	447

(注) 平成21年10月1日付けで当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。交換比率は1:3.8で、これに伴い発行済株式数が70,141千株増加し、資本準備金が14,322百万円増加いたしました。

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	16,678	14.3
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	9,000	7.7
服部 れい次郎	〃 港区	6,134	5.3
服部 真二	〃 渋谷区	6,101	5.2
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	6,016	5.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,419	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	〃 港区浜松町2-11-3	2,781	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	〃 中央区晴海1-8-11	2,644	2.3
セイコーエプソン株式会社	〃 新宿区西新宿2-4-1	1,644	1.4
東京海上日動火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内1-2-1	1,602	1.4
計	—	57,020	49.0

(注) 服部れい次郎氏の氏名に関しましては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,039,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,649,000	114,649	—
単元未満株式	普通株式 736,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	116,424,000	—	—
総株主の議決権	—	114,649	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式771株、㈱白河エステート保有の相互保有株式841株、㈱オハラ所有の相互保有株式307株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	190,000	—	190,000	0.2
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座 4-5-16	593,000	—	593,000	0.5
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山 1-15-30	256,000	—	256,000	0.2
計	—	1,039,000	—	1,039,000	0.9

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	219	265	294	273	277	256
最低（円）	193	205	248	235	247	210

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 18,096	※1 17,484
受取手形及び売掛金	25,646	26,031
商品及び製品	30,111	31,058
仕掛品	2,055	1,962
原材料及び貯蔵品	1,585	1,500
未収入金	849	3,109
繰延税金資産	1,474	1,396
その他	3,649	3,394
貸倒引当金	△1,596	△1,508
流動資産合計	81,871	84,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,331	40,335
機械装置及び運搬具	16,488	16,909
工具、器具及び備品	13,836	13,870
減価償却累計額	△40,163	△38,882
土地	52,607	52,576
建設仮勘定	137	173
その他	584	560
有形固定資産合計	82,821	85,543
無形固定資産		
のれん	552	656
その他	9,161	9,337
無形固定資産合計	9,714	9,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 34,782	※1, ※4 40,279
繰延税金資産	1,735	1,696
その他	5,039	5,112
貸倒引当金	△330	△341
投資その他の資産合計	41,226	46,747
固定資産合計	133,761	142,285
資産合計	215,633	226,716



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,776	15,642
短期借入金	36,113	41,452
1年内返済予定の長期借入金	58,226	43,007
未払金	3,524	5,104
未払法人税等	587	303
繰延税金負債	57	67
賞与引当金	1,285	1,232
その他の引当金	626	691
その他	4,980	4,985
流動負債合計	122,176	112,487
固定負債		
長期借入金	45,159	57,573
繰延税金負債	1,886	1,822
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	9,942	10,323
その他の引当金	1,034	1,071
負ののれん	1,515	1,704
その他	3,803	3,757
固定負債合計	68,832	81,742
負債合計	191,008	194,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	447	447
利益剰余金	15,021	21,283
自己株式	△604	△593
株主資本合計	24,863	31,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	686	663
繰延ヘッジ損益	△70	31
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	△7,855	△6,449
評価・換算差額等合計	△4,143	△2,659
少数株主持分	3,904	4,008
純資産合計	24,624	32,486
負債純資産合計	215,633	226,716

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	90,746	71,063
売上原価	55,167	45,706
売上総利益	35,579	25,357
販売費及び一般管理費	※1 34,538	※1 28,834
営業利益又は営業損失(△)	1,040	△3,476
営業外収益		
受取利息	157	50
受取配当金	401	173
負ののれん償却額	—	189
持分法による投資利益	689	—
その他	616	501
営業外収益合計	1,864	915
営業外費用		
支払利息	1,257	1,488
持分法による投資損失	—	775
その他	1,105	468
営業外費用合計	2,362	2,733
経常利益又は経常損失(△)	542	△5,294
特別利益		
固定資産売却益	—	221
投資有価証券売却益	600	—
特別利益合計	600	221
特別損失		
減損損失	—	456
関係会社貸倒引当金繰入額	—	101
特別損失合計	—	558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,142	△5,631
法人税、住民税及び事業税	1,021	622
法人税等調整額	74	△294
法人税等合計	1,096	327
少数株主利益	42	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△5,948

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	47,517	37,909
売上原価	28,547	24,162
売上総利益	18,969	13,746
販売費及び一般管理費	※1 17,200	※1 14,396
営業利益又は営業損失(△)	1,769	△649
営業外収益		
受取利息	81	27
受取配当金	2	0
負ののれん償却額	—	94
持分法による投資利益	303	—
その他	325	277
営業外収益合計	713	400
営業外費用		
支払利息	643	772
持分法による投資損失	—	308
為替差損	635	333
その他	357	58
営業外費用合計	1,636	1,471
経常利益又は経常損失(△)	846	△1,721
特別利益		
固定資産売却益	—	221
特別利益合計	—	221
特別損失		
減損損失	—	456
関係会社貸倒引当金繰入額	—	101
特別損失合計	—	558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	846	△2,057
法人税、住民税及び事業税	664	453
法人税等調整額	53	△45
法人税等合計	718	407
少数株主利益	29	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99	△2,469

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,142	△5,631
減価償却費	2,585	2,882
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△288
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	125
受取利息及び受取配当金	△558	△223
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	204
支払利息	1,257	1,488
為替差損益(△は益)	164	89
持分法による投資損益(△は益)	△689	775
減損損失	—	456
投資有価証券売却損益(△は益)	△600	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△221
固定資産除却損	107	48
売上債権の増減額(△は増加)	1,693	△198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,753	177
未収入金の増減額(△は増加)	—	2,262
仕入債務の増減額(△は減少)	4,832	1,564
未払金の増減額(△は減少)	△1,866	△1,495
その他	786	△184
小計	2,038	1,822
利息及び配当金の受取額	557	224
利息の支払額	△1,250	△1,524
法人税等の支払額	△738	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	607	194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,936	△665
有形固定資産の売却による収入	217	452
投資有価証券の取得による支出	△3,153	△0
投資有価証券の売却による収入	3,600	36
投資有価証券の償還による収入	—	3,600
貸付けによる支出	△309	△205
貸付金の回収による収入	446	279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	—
その他	△650	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,894	3,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	84,534	223,722
短期借入金の返済による支出	△80,365	△228,927
長期借入れによる収入	7,000	23,580
長期借入金の返済による支出	△5,889	△20,775
配当金の支払額	△1,161	△290
その他	△150	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969	△2,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465	710
現金及び現金同等物の期首残高	15,122	16,841
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87	△84
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,499	17,467

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>SEIKO Belgium S.A. は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V. への事業の譲渡により重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>38社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「未収入金の増減額(△は増加)」は、前第2四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は、982百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,551百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,575百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	24,551百万円	定期預金	23百万円	計	24,575百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,397百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,023百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,397百万円	定期預金	625百万円	計	28,023百万円
投資有価証券	24,551百万円												
定期預金	23百万円												
計	24,575百万円												
投資有価証券	27,397百万円												
定期預金	625百万円												
計	28,023百万円												
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>175百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	175百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	201百万円								
従業員(住宅資金)	175百万円												
従業員(住宅資金)	201百万円												
<p>3. 受取手形割引高は768百万円であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高は713百万円であります。</p>												
<p>※4. 投資有価証券のうち、163百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>※4. 投資有価証券のうち、176百万円については貸株に提供しております。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>12,706百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,261百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>515百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	44百万円	労務費	12,706百万円	賞与引当金繰入額	1,261百万円	退職給付費用	515百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>10,999百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>476百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	110百万円	労務費	10,999百万円	賞与引当金繰入額	908百万円	退職給付費用	476百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円																
労務費	12,706百万円																
賞与引当金繰入額	1,261百万円																
退職給付費用	515百万円																
貸倒引当金繰入額	110百万円																
労務費	10,999百万円																
賞与引当金繰入額	908百万円																
退職給付費用	476百万円																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>6,306百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>224百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13百万円	労務費	6,306百万円	賞与引当金繰入額	727百万円	退職給付費用	224百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>5,365百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30百万円	労務費	5,365百万円	賞与引当金繰入額	549百万円	退職給付費用	239百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円																
労務費	6,306百万円																
賞与引当金繰入額	727百万円																
退職給付費用	224百万円																
貸倒引当金繰入額	30百万円																
労務費	5,365百万円																
賞与引当金繰入額	549百万円																
退職給付費用	239百万円																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高 と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 15,547百万円	現金及び預金勘定 18,096百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 $\Delta$ 47百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金 $\Delta$ 629百万円
現金及び現金同等物 <u>15,499百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,467百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 116,424千株

2. 自己株式の種類及び総数  
普通株式 1,463千株

3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	26,690	7,989	6,936	2,269	3,631	47,517	—	47,517
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	179	23	605	598	1,461	(1,461)	—
計	26,745	8,168	6,960	2,875	4,229	48,979	(1,461)	47,517
営業利益又は 営業損失(△)	2,618	32	△75	△138	△923	1,513	256	1,769

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	15,961	7,285	6,355	1,670	6,636	37,909	—	37,909
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	366	415	23	431	485	1,723	(1,723)	—
計	16,328	7,701	6,379	2,102	7,122	39,633	(1,723)	37,909
営業利益又は 営業損失(△)	1,107	337	△85	△221	△544	593	(1,243)	△649

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	49,611	15,007	13,984	4,722	7,421	90,746	—	90,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	326	51	1,174	1,227	2,920	(2,920)	—
計	49,751	15,333	14,035	5,897	8,649	93,667	(2,920)	90,746
営業利益又は 営業損失(△)	2,802	△364	7	△323	△1,699	422	618	1,040

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレジジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	29,091	12,929	12,543	3,400	13,099	71,063	—	71,063
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	783	783	46	766	949	3,329	(3,329)	—
計	29,874	13,713	12,589	4,166	14,048	74,393	(3,329)	71,063
営業利益又は 営業損失(△)	530	△287	△276	△408	△987	△1,428	(2,047)	△3,476

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

(1) 事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

(2) 連結事業管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、ウオッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウオッチ事業に含めて開示しております。

この結果、当第2四半期累計期間のこの変更による影響額は、ウオッチ事業の外部顧客に対する売上高が5,248百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が624百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が5,248百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が717百万円減少しております。

また、ウオッチ事業の営業利益が201百万円増加し、その他の事業の営業損失が102百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,908	5,618	6,678	5,312	47,517	-	47,517
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,991	0	1	8,005	14,998	(14,998)	-
計	36,899	5,618	6,679	13,318	62,515	(14,998)	47,517
営業利益又は営業損失（△）	380	△34	458	1,290	2,096	(326)	1,769

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,432	3,502	4,962	5,012	37,909	-	37,909
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,658	0	0	4,418	8,077	(8,077)	-
計	28,090	3,502	4,962	9,430	45,986	(8,077)	37,909
営業利益又は営業損失（△）	△1,546	△142	137	764	△787	137	△649

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,512	9,572	12,425	9,236	90,746	—	90,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,577	0	18	14,297	25,895	(25,895)	—
計	71,090	9,573	12,443	23,534	116,641	(25,895)	90,746
営業利益又は営業損失（△）	245	△495	547	1,580	1,877	(837)	1,040

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,892	6,579	9,004	8,588	71,063	—	71,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,706	2	1	7,955	14,665	(14,665)	—
計	53,599	6,581	9,005	16,543	85,729	(14,665)	71,063
営業利益又は営業損失（△）	△3,588	△308	52	818	△3,026	(450)	△3,476

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ…北米、中米、南米地域

(2)欧州……ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア……アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	5,983	8,079	9,478	23,541
II. 連結売上高（百万円）				47,517
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	17.0	19.9	49.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	4,202	5,198	7,978	17,379
II. 連結売上高（百万円）				37,909
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	13.7	21.0	45.8

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	10,225	14,683	17,766	42,675
II. 連結売上高（百万円）				90,746
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	16.2	19.6	47.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	7,497	9,531	13,842	30,870
II. 連結売上高（百万円）				71,063
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	13.4	19.5	43.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ…北米、中米、南米地域

(2) 欧州……ヨーロッパ、アフリカ地域

(3) アジア……アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 180円24銭	1株当たり純資産額 247円66銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円03銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △51円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3	△5,948
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3	△5,948
期中平均株式数(千株)	115,985	114,965

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円86銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △21円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	99	△2,469
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	99	△2,469
期中平均株式数(千株)	115,906	114,961

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セイコーインスツル株式会社

事業の内容 精密機器、電子デバイス等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の前身である服部時計店(1881年(明治14年)創業、1917年(大正6年)株式会社となる)は、時計等の販売を事業として発足し、1892年(明治25年)、附属工場として精工舎を創立、時計の製造に着手しました。輸入時計の卸・小売販売から出発した事業は、精工舎製品の販売ならびに輸出へ発展し、さらに精工舎の製造品目はクロック(掛・置・目覚まし時計)からウォッチ(懐中・腕時計)へと拡大していきました。

第二次世界大戦中の混乱を経て、1949年(昭和24年)、(株)服部時計店は東京証券取引所に株式を上場し、公開会社となりました。(株)服部時計店は、SEIKOブランドのウォッチ、クロックの国内販売・海外輸出を中心に、眼鏡光学製品等を取り扱い、小売部門は独立の子会社として(株)和光となり、精工舎も同様に(株)精工舎となりました。

そして、1983年(昭和58年)、社名を(株)服部セイコーと変更し、さらに、1997年(平成9年)、社名をセイコー(株)と変更ののち、2001年(平成13年)、(株)和光、セイコーウォッチ(株)、セイコークロック(株)、セイコープレジジョン(株)等の純粋持株会社として新たな経営体制をスタートしました。

さらにセイコー(株)は、純粋持株会社の性格を明示するため、2007年(平成19年)に社名をセイコーホールディングス(株)に改称し、今日に至っております。

一方、セイコーインスツル株式会社(以下、SII)の前身である(株)第二精工舎は、1937年(昭和12年)にSEIKOブランドのウォッチ製造会社として精工舎から独立し、東京亀戸に設立されました。1970年以降CMOS-ICをはじめとする電子デバイス事業や計測分析機器事業への多角化を推進し、さらに1980年代には情報機器事業やプリンタ事業へ参入しました。また2004年(平成16年)に「零石高級時計工房」を開設し、グランドセイコーやクレドールなどの高級機械式ウォッチの一貫生産体制を整備しました。

2004年(平成16年)にセイコーインスツル(株)に社名変更し、今日に至っております。

なお、当社とSII間では、従来からウォッチを中心とする業務提携、ならびに資本提携が進んでおり、現在、当社は間接保有を含めSII株式の21.7%を保有し、SIIは当社の株式の5.2%を保有していません。

ウォッチ市場の成熟化、電子デバイス産業等の環境変化の状況下で、両社にとって今後、各事業の安定と更なる拡大を図っていくためには、経営統合により両社の事業構造の再構築を進め、収益の改善を図ることが最優先の課題であり、最善の選択であるとの結論に達しました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

セイコーホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 21.7%

取得後の議決権比率 100.0%

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	14,322百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	263百万円
取得原価		14,585百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式3.8株：SIIの普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はPwCアドバイザー（株）を、SIIは監査法人トーマツをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	70,141,418株
交付した株式の評価額	14,322百万円

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付けで、会社を完全親会社、持分法適用関連会社であるセイコーインスツル株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。